

第45回日印経済合同委員会会議 概要報告



◆安永委員長（右から3人目）、藤末日印常設委員会委員長（左から3人目）、ヴァルマ大使（中央）

1. 日時 2022年3月2日（水）14:00～16:50（日本時間）
2. 形式 オンライン開催 ※日本側配信会場は東京會館（3階ローズ）
3. テーマ 日印国交樹立70周年記念「持続可能な成長のためのグリーン・イノベーション」
4. 出席者

【日本側】安永 竜夫 日印経済委員会委員長（三井物産㈱ 代表取締役会長）、
藤末 浩昭 日印経済委員会常設委員会委員長（㈱三菱UFJ銀行 顧問）
ほか計162名

【インド側】オンカール・カンワール 印日経済委員会委員長（アポロタイヤ会長）、
ロヒット・レラン 印日経済委員会共同委員長（バラットシート取締役会長兼社長）
ほか計112名

【来賓】萩生田 光一 経済産業大臣
ピューシュ・ゴヤル 商工大臣
鈴木 哲 駐インド日本国大使
サンジェイ・クマール・ヴァルマ 駐日インド国大使

結果概要

1. 開会式

(1) 開会挨拶

安永日印経済委員会委員長は、本年が日印国交樹立70周年であることに祝意を示した後、自由、民主主義、人権及び法の支配といった基本的価値を共有する日印両国の関係はインド太平洋地域において重要度を高めていると述べた。

また、昨年、英国・グラスゴーで開催されたCOP26で、日本は2050年まで、インドは2070年までのカーボンニュートラルに対するコミットメントを表明したことについて、理念の合意は進んだも



安永委員長

の、経済レベルや国情の違いが表面化し、実現する道筋が明確ではないという点を指摘。脱炭素社会への移行期間中も新旧両システムにバランスよく、資金・技術・人材を投入することが必要であると述べた。また、脱炭素社会の実現を新たな日印経済協力の機会と捉え、太陽光や風力などの再生可能エネルギーやグリーンモビリティの活用拡大、電力ネットワーク、水素・アンモニアの活用に向けたサプライチェーン構築、デジタル・イノベーションの促進やこれらを支えるグリーンファイナンスに取組み、持続可能な社会構築に取り組む必要があると述べた。

カンワール印日経済委員会委員長は本年が印日国交樹立 70 周年とインド独立 75 周年であることにお祝いを述べ、印日のパートナーシップは今後のインドの経済戦略の中で最も重要であり、インドは日本の協力により世界のサプライチェーンのハブとなると発言した。インド政府は Make in India 政策の下、生産運動型優遇策（PLI）を導入しており、日本の中小企業にも是非参画して頂きたいと強調した。EV 車、ハイブリッド車、スマートシティ、情報・コミュニケーション技術から宇宙、バイオ、医療・健康などの分野に協力関係を見出すことができ、特に AI、ICT、IoT などに注目、日印デジタル・パートナーシップを進めることができると言及した。両委員会は両国政府の支援を得つつ世界経済の成長エンジンとして両国経済関係の一層の強化に向け貢献していくと述べた。



カンワール委員長

(2) 来賓挨拶

鈴木大使はインド経済について、新型コロナの影響で世界経済が調達コストの増加、原油価格の高騰など様々な課題に直面しているにもかかわらず、2021 年度第三四半期の実質 GDP 成長率は 5.4%（対前年比）と 5 期連続でプラス成長を記録したことに触れ、インドの強力な底力が示されていると述べた。



鈴木大使

また、日印両国の首脳レベルの会談では、不確実性を増す国際社会において、基本的価値を共有し、ルールに基づく秩序の重要性を訴えてきた日印両国が、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の下、日本が今年議長国となるクアッドにおいても「自由で開かれたインド太平洋」共通のビジョンを持ち、共に共通の課題に対処していくことの重要性を確認していることを紹介し、岸田総理の訪印を実現し、首脳の年次往来を再開することが重要であると述べた。

ヴァルマ大使からは、印日両国には「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の下、日本の Society5.0 とインドの Digital India 政策等を組み合わせた日印デジタル・パートナーシップや印日の人材協力の取り組みが紹介された。

また、グリーン技術の革新において、SDGs の達成に繋がる可能性がある点に触れ、EV、エネルギー貯蔵、アンモニア、クリーンとグリーンな水素、プラスチック再利用、太陽光発電、二酸化炭素回収・貯留などの印日両国企業でシナジーがある点を指摘した。これに関して、昨年 9 月に開催された第 1 回日本・インド環境政策対話において二国間クレジット制度（JCM）について協議が行われたことを紹介した。



ヴァルマ大使

(3) 基調講演

萩生田大臣は、日印連携のポテンシャルやインドに対する期待を表明したほか、持続可能な経済社会を創造する「アジア未来投資イニシアティブ」について言及。足もとの取り組みとして日印豪によるサプライチェーン強靱化への合意やデータ連携推進、インド港湾での協働プロジェクト実施、医療分野でのデジタル・イノベーション投資、官民での人材交流、アジア高度人材の日本企業への就職支援を紹介した。また、「グリーン・イノベーション」に関連し、「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」宣言を表明したとの発表があった。

ゴヤル大臣はインドは2070年までのカーボンニュートラル達成を目指しており、日本をベンチマークとしてきた。この大きな目標達成には長期的に何度も物事を改善し続ける必要があり、インドはこの姿勢においても日本に倣っていく必要がある。日印経済協力発展のため、5Gや医療分野、金融サービス等、印日両国は協業できる分野が多岐に渡ることに関し、インド政府はビジネス環境の整備を進めており、今後長期的な成長が見込まれるインドへの投資を期待したいと述べた。



萩生田大臣



ゴヤル大臣

2. 全体会議1「未来志向の日印経済協力」

藤末常設委員長が議長を務めた。

北川慎介氏（株三井物産戦略研究所社長）は「脱炭素はそれぞれの国の実情に応じて取り組み方法に違いがあることを前提に、それを十分理解して進めていく必要がある。日本政府は、アジアにおける実効性のある脱炭素の取組みの考え方としてAETI（アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ）を提案しているが、インドにおいても多様で現実的なトランジションが必要であり、日印協力はそうした考え方に基づいて進めることが有効。三井物産のインドとの気候変動取組みとして主に次の3つが挙げられる。1）石炭から天然ガスへの燃料転換としてモザンビークの巨大なガス田の開発など日印共同プロジェクトを推進。2）1,000以上の農村で農業残渣を回収し、利活用する、バイオエネルギーのサプライチェーンを作る事業を実施。3）再生可能エネルギーの活用や、電化という観点から、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、分散型で農村の電化を進めるOMC社の取組のほか、ベンガルールにて台湾の企業とのEV駆動用の高効率モーターの製造、フランスの企業と合弁で電動2輪・3輪車用の電池の製造に取り組んでいる」と述べた。



藤末常設委員長

遠藤信博氏（日本電気(株)取締役会長）は「NECはインドにおいてMobility、Safety、Boardingといった領域でスマート化を推進し、インド国民の生活の質の向上、グリーンで持続可能な環境の実現に貢献している。取組事例として、1）二酸化炭素の排出削減にも繋がるNational Industrial Corridor Projectにおける物流可視化、2）生体認証システムにより、国民一人一人の顔、指紋、虹彩をデータ化し、それらを用いて本人認証を行うインドの国民ID、通称アダールへの生体認証システムの提供などが挙げられる。スマート化は一企業では達成できず、日印双方の企業が目標を共有して、全体最適型のソリューション形成を目指すことが重要なプロセスとなる。価値を創造する構造やインターフェイスの標準化を推し進めることで、インド国内の発展にとどまらず、グローバルでの価値創造に繋げることが出来る

と考える」と述べた。

Ravindra Sannareddy 氏 (Managing Director, Sri City) は「現在、インドで2番目に大きい工業団地である Sri City にはいすゞ自動車、パナソニック、ダイキン工業など 25 社が入居している。日本式ものづくり学校 (JIM) および寄附講座 (JEC) のおかげで、インドの若者のスキルレベルが向上し、日本企業が必要とするスキルを身に着けた若者が多く輩出され、日本企業がインドに製造拠点を設立することにも繋がっている」と述べた。

3. 全体会議 2 「成長に向けた日印産業連携」

レラン共同委員長が議長を務めた。

鮎川堅一氏 (スズキ(株)副社長兼マルチ・スズキ・インドシア社長) は「スズキは 1982 年以来インドでの総販売台数が 25 百万台を超え、2020 年には乗用車の 48% のシェアを有しており CSR 活動にも注力。2070 年のカーボンニュートラル実現目標を考えれば 2025 年までに投入予定のバッテリーEV 車だけでは達成できず、ハイブリッド車や CNG 車、また、CNG 車で活用できるバイオ燃料も必要となる。バッテリーは東芝、デンソーと工場を建設。グリーンソーラーパワーによる発電設備導入により、年間 24,000 トンの二酸化炭素排出を削減。完成車輸送の鉄道比率向上に取り組む。幅広い技術でインドのサステナブルモビリティを牽引し、インド政府が掲げるカーボンニュートラル政策に全面的に協力していく」と述べた。



レラン共同委員長

Reguraman (Regu) Ayyaswamy 氏 (Senior Vice President & Global Head, Internet of Things (IoT) and Digital Engineering unit, Tata Consultancy Services) は「デジタル技術は業界の垣根を超え、医療機器では遠隔での「つながる医療」を提供、自動車ではコネクテッド車、自動運転開発が進む。産業エネルギー分野は日本企業が卓越しており、インドが持つデジタル技術を活用できる互恵的分野である。デジタル分野ではインドは世界の最先端に立っており人材も多く、日本企業との協力機会が十分にある」と述べた。

Derek Michael Shah 氏 (Senior Vice President & Head Green Energy Business, Larsen & Toubro Limited) は、「L&T は日本企業と数多くインドでの事業を手掛けており、これからも高いレベルのエンジニアリングソリューションを提供できる。L&T はエネルギートランジションの最先端企業であり、先端化学バッテリーやグリーン水素電解などのグリーンエネルギー分野で重要な役割を果たしている。日本はグリーンエネルギーでも最先端な技術を提供できることから協力が可能である。日本の水素・アンモニアサプライチェーン構築にインドは協力できる」と述べた。

4. 閉会式

両委員長は共同声明に署名した (別紙参照)。

安永委員長は「今回の合同会議において脱炭素社会実現に向けた諸課題について、実りある活発な議論を行うことができた。両国の更なる協力関係の進展を心より期待する」と締めくくった。

カンワール委員長は「日印両国は非常に多くの注力すべき分野があり、特にグリーンエネルギー分野については、長期的に協業していく必要がある」と述べた。



共同声明の採択

以上

第 45 回日印経済合同委員会会議 共同声明

(仮 訳)

日印経済委員会と印日経済委員会は 2022 年 3 月 2 日に第 45 回日印経済合同委員会会議をオンライン形式で開催した。インド側からオンカール・カンワール印日経済委員会委員長はじめ 112 名、日本側から安永竜夫日印経済委員会委員長はじめ 154 名が参加した。両国経済委員会は、「持続可能な成長に向けたグリーン・イノベーション」をメインテーマに活発な議論を行い、次の共同声明を採択した。

両国経済委員会は、自由、民主主義、人権及び法の支配といった基本的価値を共有する日印両国が外交樹立 70 周年の節目を迎えたことを祝い、新型コロナウイルスのパンデミックが一刻も早く収束し、両国民の交流が再開・拡大することへの期待を表明した。

両国経済委員会は、国際社会において、カーボンニュートラルに向けた動きは理念の合意は進んでいるものの、実現する道筋が明確になっていない点に着目し、実効性のある形で脱炭素社会を目指すためには、エネルギー転換の期間中は新旧両システムともにバランスよく、資金・技術・人材を投入することが必要であるとの認識に至った。

また、インド政府が 2070 年のカーボンニュートラルを目指して気候変動対策を推進することを踏まえ、両国経済委員会は太陽光や風力などの再生可能エネルギーやグリーンモビリティの活用拡大や水素・アンモニア活用に向けたサプライチェーンの構築、また、これらを支えるグリーンファイナンスなどの問題に積極的に取り組む方針を確認した。加えて、日本企業の海外での温室効果ガス削減への貢献量がフェアに国際的に認められる様、二国間クレジット制度 (JCM) 等の活用拡大の為の環境整備を加速化すべきと指摘した。

両国経済委員会は、脱炭素社会構築に向けた社会イノベーションを進めていくうえで、デジタルインフラの構築は発展の基礎となることを踏まえ、日印双方の企業がお互いに持てる強みを活かしつつ、デジタルテクノロジー分野で戦略的な協力・連携をすることで、産業のレベルアップを図ることを確認した。

2022 年 3 月 2 日

日印経済委員会委員長
安永竜夫

印日経済委員会委員長
オンカール・カンワール